

# 中国人青年における援助要請に関する研究

陳 佳怡

青年期は心理的危機が生じやすい時期であることが先行研究から指摘されており、中国人青年も同様に様々な問題に直面している。しかしながら、中国人青年はこうした様々な問題を抱えていても援助要請を控える傾向が先行研究から指摘されている。中国人青年の援助要請を促進させることは、中国において喫緊の課題となっているが、援助要請に関する研究は十分な検討がなされていない。本論文では、中国人青年を対象に、中学校・高校段階ではいじめ被害、大学段階では在日中国人留学生に焦点をあて、援助要請に関連するいくつかの要因を検討し、援助要請促進のための支援と今後の課題を検討した。

第1章では、中国人青年を対象とした、中学校および高校のいじめ被害と在日中国人留学生の現状および援助要請に関連する要因について文献展望を行った。中国における中学校・高校のいじめ被害は深刻な問題となっており、いじめの被害者は援助要請を控える傾向があることが示唆された。また、在日中国人留学生は様々な領域で悩みを抱え、在日中国人留学生の心理的健康の増進と改善は喫緊の課題となっていることが明らかになった。その一方で、中国人青年におけるいじめ被害や在日中国人留学生における援助要請に関連する要因についての研究は、現状では乏しい状況にあることが明らかになった。

第2章では、第1章で得られた知見をもとにして、本論文における問題の所在と目的を示した。

第3章（研究1）では、中国人青年における援助要請の視点から、(a) いじめ被害に対する教師の認識、(b) いじめ被害の介入成功事例から抽出した教師の介入方法の有効性と問題点について検討した。半構造化面接を実施し、生徒のいじめ被害を認識して介入を行った結果、介入が成功した事例を有する9名の教師（中学校7名、高校2名）を分析の対象とした。分析の結果、分析対象となった教師は、身体的いじめ被害、言語的いじめ被害、所有物への攻撃、関係性いじめ被害をいじめ被害として認識しており、そのいじめ被害が生徒の心理に影響を与えていることについて、ある程度認識していることが示された。しかしながら、ネットいじめ被害について述べた教師はいなかったことから、教師はネットいじめ被害を見つけられていない可能性があり、教師がネットいじめ被害への介入を行うためには生徒からの援助要請の促進が重要であることが示唆された。また、教師のいじめ被害に対する介入として、多職種協働やピア・サポートがある程度有効であることが認められた。しかしながら、教師のいじめ被害に対する介入の適切性については、依然として課題が残されていることも明らかになった。

第4章（研究2）では、中国の中学生におけるいじめ被害が、家族、教師、友人に対する援助要請行動にどのような影響を及ぼしているかについて検討した。中国の中学生312名（男子156名、女子154名、不明2名）を対象に、質問紙調査を実施した。調査内容は、いじめ被害尺度、援助要請行動尺度から構成されていた。主な結果として、男子のいじめ被害は援助要請行動に影響を与えていなかったが、女子の顕在的いじめ被害は教師、家族への援助要請行動に負の影響を与えた。この結果から、女子は顕在的いじめ被害を受けた場合、自分が教師や家族に弱い人間だと思われることへの評価懸念が生じ、援助要請をしにくくなる可能性が示唆された。また、顕在的いじめ被害の高い生徒は、援助要請をすることによって、かえって事態が悪化するかもしれないという懸念を抱えている可能性が示唆された。今後は、中国の中学生がいじめ被害を受けたときに援助を要請できる方策を広い視点で考えていく必要があることが示された。

第5章（研究3と研究4）では、在日中国人留学生における援助要請意図に関連する要因として愛着、援助要請の利益とコストの予期、滞在期間および性別について検討した。まず、研究3では、援助要請の利益とコストの予期に影響すると考えられている愛着に着目し、在日中国人留学生における愛着が各ヘルパーを対象とした援助要請の利益とコストの予期および援助要請意図に与える影響の因果モデルについて検討することを目的とした。日本の大学に在籍する221名（男性80名、女性141名）の中国人留学生に対し、オンライン上で質問紙調査を実施した。調査内容は、デモグラフィック変数、親密な対人関係体験尺度（ECR）、相談行動の利益・コスト尺度と援助要請意図に関する質問から構成されていた。分析の結果、全てのヘルパーにおいて、愛着における「回避」が相談実行による利益に負の影響を与え、相談実行による利益が援助要請意図に正の影響を与えることが示された。また、ヘルパーの種別により、愛着が援助要請意図に直接的に与える影響は異なることが示された。このことから、愛着は援助要請意図において重要な要因となること、各ヘルパーが在日中国人留学生からの援助要請を促進するためには、相談実行による利益を強調することが重要であることが示唆された。次に、研究4では、在日中国人留学生における援助要請意図に、日本での滞在期間と性別が与える影響について検討することを目的とした。日本の大学に在籍する221名（男性80名、女性141名）の中国人留学生を対象に、オンライン上で質問紙調査を行った。調査内容は、デモグラフィック変数と援助要請意図に関する質問から構成されていた。その結果、援助要請意図に関して有意な性差は認められなかった。その一方で、家族、教師、カウンセラーへの援助要請意図には、滞在期間による差異が認められた。滞在期間は援助要請意図において考慮すべき要因であり、滞在期間によって、各ヘルパーからの支援が重要となると同時に「滞在1年未満」の場合には、援助要請を促進する積極的な介入が必要であることが示唆された。

第6章では、これまでの研究結果を踏まえて、総括的考察を行い、援助要請促進のための支援について検討した。中国人青年がいじめ被害に対する援助要請を促進するための支援や方策として、チーム援助といじめに関する予防プログラムを提案し、中国の学校現場で応用する際に留意が必要な点について検討した。また、在日中国人留学生の援助要請を促進させるための要因として、愛着、援助要請の利益とコストの予期および滞在期間の視点から、ヘルパー別の支援を検討した。最後に、本論文の限界と今後の課題について議論を行った。主な限界点と今後の課題として、中国人青年の援助要請に関連する要因に関してさらに多角的に検討を行う必要があること、Theory of Planned Behaviorを背景として援助要請における行動、意図、態度、主観的規範、行動統制感を含めて検討を行うこと、援助要請における下位概念を踏まえた検討を行うこと、チーム援助といじめに関する予防プログラムを中国の学校現場で応用するために実践的な研究を行うこと、援助要請に関して在日中国人留学生と他の国からの留学生との比較、日中間の比較などから検討することなどが挙げられる。

本論文は中国人青年におけるいじめ被害と在日中国人留学生の援助要請に関連する要因を明らかにすることで、いじめ被害と在日中国人留学生の特徴、援助要請傾向の理解につながり、学校や機関へ新たな知見を提供する。これらの知見を踏まえ、学校や機関において中国人青年が援助要請をしやすい環境を作りあげることで、中国人青年のメンタルヘルスの向上に貢献するという点で本論文には意義がある。